

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第59期第2四半期)

自 2021年4月1日
至 2021年6月30日

興研株式会社

東京都千代田区四番町7番地

(E02396)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
注記事項	13
セグメント情報等	15
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月11日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	興研株式会社
【英訳名】	KOKEN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村川 勉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03（5276）1911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長坂 利明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03（5276）1911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長坂 利明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	5,155,595	5,285,180	10,152,040
経常利益 (千円)	633,124	588,714	1,097,870
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	489,305	606,967	837,662
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	449,774	666,857	795,514
純資産額 (千円)	10,119,930	10,905,183	10,465,670
総資産額 (千円)	18,956,955	19,786,908	19,004,153
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	97.75	121.25	167.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.4	55.1	55.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	548,647	160,191	1,373,326
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△165,226	141,731	△606,278
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△59,703	481,161	△680,147
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,809,776	2,364,210	1,564,925

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	46.93	4.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年1～6月）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じつつ社会経済活動の回復を図るといった難しいかじ取りが続く中、依然として制限された厳しい環境が続きました。

こうした状況の中、マスク関連事業においては、コロナ変異株の出現等で感染拡大が予想以上に長引いたことから、当第2四半期連結累計期間の感染対策用マスクの受注は、期初予想を上回る水準で推移しました。

その他事業では、オープンクリーンシステム「KOACH」の販売において、代理店の協力を得ながらこれまでの対面営業からオンライン営業への比重を高め、成約率・成約数の向上に努めました。

その結果、売上高は52億85百万円（前年同四半期比2.5%増）となり、前年同四半期実績及び期初計画を上回りました。

利益につきましては、営業利益5億87百万円（同7.9%減）、経常利益5億88百万円（同7.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億6百万円（同24.0%増）となり、営業利益、経常利益は前年同四半期実績までには至りませんでした。これは、原材料価格の値上がり等による売上原価率の上昇が主な要因であります。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、群馬テクノヤードにおける新製造設備に対する経済産業省からの補助金を特別利益として計上したことにより、前年同四半期実績を上回っております。また期初計画に対しては、増収に加え感染対策を強化した業務効率化の推進により経費削減効果が大きく顕れ、いずれの利益も上回る結果となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

（マスク関連事業）

感染症対策用N95マスク「ハイラック350型」は、昨年から続いていた受注残を4月で解消しましたが、コロナ感染の再拡大により医療機関や自治体からの追加受注が続きました。「ハイラック350型」を今回のコロナ禍で初めてご使用頂いた施設のほか、感染症指定医療機関、国立病院、大学病院、総合病院、コロナ患者受入病院などにおいて、その安全性・機能性が評価され、継続使用・指定購入が広がっています。

一方、産業用マスクの販売は、昨年のマスク供給不足の懸念に伴う仮需要の反動減及び製造業の稼働率低下に伴う需要減を当初より見込んでおりましたが、当第2四半期連結累計期間の減少幅は予想通りとなっており、この傾向は今後しばらく続く見通しです。

なお、自衛隊装備品「防護マスク18式」は、第1四半期に予定通り納入しております。

これらの結果、当事業の売上高は45億78百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

（その他事業／環境関連事業等を含む）

オープンクリーンシステム「KOACH」の販売は、対面営業の機会回復が見込めず苦戦を強いられると予想しておりましたが、実機のリモート見学や省エネ等の本質的メリットの紹介及びクリーンルームのJIS改正の解説をライブ中継するなどの具体的なオンライン営業が進展し、成約率・成約数ともに向上しました。また、半導体関連の活況も追い風となり、納入件数、販売台数、売上高はともに前年同四半期実績を上回りました。

一方、自動ブラッシング機能付き内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍II G」の販売は、病院・クリニックの経営環境の悪化等の影響が色濃く顕れ、総じて低調でした。

これらの結果、当事業の売上高は7億6百万円（前年同四半期比20.8%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、197億86百万円（前連結会計年度末190億4百万円）となり7億82百万円増加いたしました。これは主に、流動資産が現金及び預金と電子記録債権の増加等により10億13百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、88億81百万円（前連結会計年度末85億38百万円）となり3億43百万円増加いたしました。これは主に、流動負債が賞与引当金及び役員賞与引当金の減少等により2億90百万円減少したことと、固定負債が長期借入金の増加等により6億33百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、109億5百万円（前連結会計年度末104億65百万円）となり、自己資本比率は55.1%（前連結会計年度末55.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、23億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億99百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億60百万円（前年同四半期は5億48百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が8億50百万円となったことと、減価償却費3億24百万円、売上債権の増加額1億52百万円、賞与引当金の減少1億65百万円、設備投資に対する補助金収入2億60百万円、法人税等の支払額2億15百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億41百万円（前年同四半期は1億65百万円の支出）となりました。これは主に設備投資に対する補助金の受取額2億60百万円、有形固定資産の取得による支出1億34百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4億81百万円（前年同四半期は59百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入14億円、配当金の支払額2億25百万円、長期借入金の返済による支出6億8百万円等によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億99百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,104,003	5,104,003	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式 数100株
計	5,104,003	5,104,003	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	—	5,104,003	—	674,265	—	527,936

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人酒井CHS振興財団	東京都千代田区四番町7番地	600	11.85
酒井 眞一	東京都練馬区	591	11.67
酒井 宏之	東京都杉並区	559	11.05
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	244	4.83
酒井 香織	東京都杉並区	229	4.53
酒井 理絵	東京都杉並区	229	4.53
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	227	4.50
久保井 美帆	東京都杉並区	226	4.46
山中 春名	東京都北区	226	4.46
J. P. Morgan Securities plc (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	25 Bank Street Canary Wharf London UK (東京都千代田区丸の内2-7-3東京ビルディング)	95	1.89
計	—	3,229	63.79

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,058,300	50,583	—
単元未満株式	普通株式 4,603	—	—
発行済株式総数	5,104,003	—	—
総株主の議決権	—	50,583	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が57,000株(議決権の数570個)含まれております。

②【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
興研株式会社	東京都千代田区 四番町7番地	41,100	—	41,100	0.81
計	—	41,100	—	41,100	0.81

(注) 「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-E S O P）」導入に伴い株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式57,000株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,564,925	2,364,210
受取手形及び売掛金	※ 2,699,724	2,241,209
電子記録債権	※ 456,424	1,067,063
商品及び製品	712,979	752,332
仕掛品	545,876	537,960
原材料及び貯蔵品	736,934	749,708
その他	143,608	161,734
流動資産合計	6,860,474	7,874,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,342,102	3,270,340
機械装置及び運搬具（純額）	598,967	630,884
土地	5,947,611	5,951,976
建設仮勘定	193,066	117,527
その他（純額）	471,040	416,162
有形固定資産合計	10,552,788	10,386,890
無形固定資産	54,372	56,047
投資その他の資産		
繰延税金資産	519,936	440,094
役員に対する保険積立金	862,767	863,771
その他	157,814	169,883
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	1,536,518	1,469,750
固定資産合計	12,143,679	11,912,688
資産合計	19,004,153	19,786,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,316	282,520
短期借入金	1,485,000	1,475,000
1年内返済予定の長期借入金	962,000	1,097,000
未払法人税等	242,025	196,274
賞与引当金	404,000	239,000
役員賞与引当金	53,500	29,000
その他	878,236	715,734
流動負債合計	4,325,079	4,034,529
固定負債		
長期借入金	3,157,500	3,814,000
役員退職慰労引当金	683,500	702,000
株式給付引当金	68,732	75,837
役員株式給付引当金	24,111	26,315
その他	279,560	229,042
固定負債合計	4,213,404	4,847,195
負債合計	8,538,483	8,881,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	534,375	542,646
利益剰余金	9,418,605	9,798,228
自己株式	△152,970	△161,241
株主資本合計	10,474,275	10,853,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,577	17,499
繰延ヘッジ損益	△36,489	△29,609
為替換算調整勘定	22,307	63,393
その他の包括利益累計額合計	△8,605	51,284
純資産合計	10,465,670	10,905,183
負債純資産合計	19,004,153	19,786,908

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,155,595	5,285,180
売上原価	2,628,381	2,810,169
売上総利益	2,527,214	2,475,010
販売費及び一般管理費	※ 1,889,478	※ 1,887,360
営業利益	637,735	587,649
営業外収益		
補助金収入	21,163	20,939
その他	10,831	16,258
営業外収益合計	31,995	37,197
営業外費用		
支払利息	21,933	20,533
その他	14,673	15,599
営業外費用合計	36,607	36,133
経常利益	633,124	588,714
特別利益		
設備投資に対する補助金収入	—	260,755
その他	—	670
特別利益合計	—	261,425
特別損失		
固定資産除売却損	185	0
特別損失合計	185	0
税金等調整前四半期純利益	632,938	850,140
法人税、住民税及び事業税	152,000	169,000
法人税等調整額	△8,366	74,172
法人税等合計	143,633	243,172
四半期純利益	489,305	606,967
親会社株主に帰属する四半期純利益	489,305	606,967

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	489,305	606,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,811	11,922
繰延ヘッジ損益	1,361	6,880
為替換算調整勘定	△29,080	41,086
その他の包括利益合計	△39,530	59,889
四半期包括利益	449,774	666,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449,774	666,857
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	632,938	850,140
減価償却費	287,582	324,114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,500	18,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,000	△165,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,350	△24,500
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12,857	7,105
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,155	2,203
受取利息	△69	△90
受取配当金	△1,781	△1,604
支払利息	21,933	20,533
設備投資に対する補助金収入	—	△260,755
売上債権の増減額 (△は増加)	△117,981	△152,123
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△167,394	△34,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	122,360	△20,501
その他	△99,237	△168,933
小計	703,212	394,779
利息及び配当金の受取額	1,851	1,694
利息の支払額	△22,622	△21,107
法人税等の支払額	△133,794	△215,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,647	160,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△182,864	△134,134
有形固定資産の売却による収入	27,791	22,110
設備投資に対する補助金の受取額	—	260,755
その他	△10,152	△6,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,226	141,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	95,000	△10,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,258,500	△608,500
自己株式の取得による支出	△15,345	△24,624
自己株式の売却による収入	15,345	24,624
配当金の支払額	△125,422	△225,749
その他	△70,781	△74,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,703	481,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,171	16,199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	317,546	799,284
現金及び現金同等物の期首残高	1,492,229	1,564,925
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,809,776	※ 2,364,210

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形	77,017千円	一千円
電子記録債権	1,249千円	一千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給料手当	436,196千円	451,454千円
研究開発費	410,899千円	399,682千円
賞与引当金繰入額	133,542千円	138,819千円
退職給付費用	27,027千円	27,596千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,553千円	18,500千円
役員賞与引当金繰入額	32,000千円	29,000千円
株式給付引当金繰入額	8,171千円	4,476千円
役員株式給付引当金繰入額	4,155千円	2,203千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	1,809,776千円	2,364,210千円
現金及び現金同等物	1,809,776千円	2,364,210千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	126,154	25	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式40,300株に対する配当金1,007千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	227,344	45	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

(注)1. 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式46,200株に対する配当金2,079千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額45円には、特別配当20円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告 セグメント マスク 関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	4,571,121	584,473	5,155,595	—	5,155,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,571,121	584,473	5,155,595	—	5,155,595
セグメント利益	2,230,489	246,303	2,476,792	△1,839,057	637,735

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,839,057千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は当社の販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告 セグメント マスク 関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	4,578,901	706,278	5,285,180	—	5,285,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,578,901	706,278	5,285,180	—	5,285,180
セグメント利益	2,068,779	346,672	2,415,452	△1,827,802	587,649

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,827,802千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は当社の販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	97円75銭	121円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	489,305	606,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	489,305	606,967
普通株式の期中平均株式数(株)	5,005,895	5,005,895

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E SOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託(BBT)」は前第2四半期連結累計期間11,692株、当第2四半期連結累計期間14,454株であり、「株式給付信託(J-E SOP)」は前第2四半期連結累計期間32,239株、当第2四半期連結累計期間39,025株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2021年8月10日

興研株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 眞友 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興研株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興研株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。